

IT時代におけるまちづくりに果たす 地域情報化とボランティアの役割

A role of volunteer and local communities for the community
development in the information technology age

金子正光

近年、情報通信・情報処理技術が急速に進展し、産業・行政・家庭さまざまな分野でその活用が進んでいます。これに伴い、急速に進展する情報通信技術（IT）が市民生活に密着し、あらゆる分野で有効に活用できるように地域の情報通信基盤の整備と利用促進が図られている。一方、「まちづくり」という言葉は、現在の私達の日常生活に馴染みのある言葉として定着しつつある。各自治体は、「住みやすいまちづくり」や「福祉のまちづくり」などいろいろな施策を試みている。「まちづくり」は、人間の環境である「まち」に、快適で安全な生活空間や機能を整備し、豊かで潤いのある地域社会を形成することを目指す営みであろう。このような社会的情勢に加え、2000年政府によるIT戦略（e-Japan戦略）は、地域の情報化に拍車をかけ、これに同調するかのように地域情報化を「まちづくり」に生かそうとする試みが、近年、各自治体で行われつつある。宮崎市でも2001年度、市民参画による市政研究会では、「ITを生かしたまちづくり」が取り上げられた。「ITを生かしたまちづくり」においては、市民がさまざまな情報を活用しやすくなるように時代に適応した情報通信基盤の整備、そして、だれもが手軽に情報を利用できるよう、学校や市民講座などにおける情報教育、マルチメディアの活用が図られ、これに伴い地域情報化・情報化教育の推進を図る必要性が生じている。

本論文では、IT時代のまちづくりと地域情報化の関係を述べるとともに、地域情報化を推進する際に最も障害となる高齢者・障害者の情報化教育（IT教育）普及に貢献するボランティア、とりわけ情報ボランティアの役割について述べる。

キーワード：情報通信技術（IT）、まちづくり、地域情報化、ボランティア、情報ボランティア

目次

I はじめに

II 情報化の動向と課題

1 情報化の動向と日本のインターネット普及状況

2 宮崎県内のネット利用率と宮崎市のインターネット利用動向

III ITを生かしたまちづくりの事例

IV まちづくりに果たすボランティアの役割

- 1 宮崎市におけるボランティア活動とボランティア・フォーラム
- 2 情報ボランティアの役割

V まとめ

参考文献

謝 辞

I はじめに

私達の暮らしは、情報通信技術(IT: Information Technology)の急速な進展に伴い、生活環境が大きく変化しようとしています。また、少子・高齢化時代の中、ノーマライゼーションの理念が浸透する今日、地域福祉の必要性が益々増大しています。そのような中で、全国各地で個性あふれる魅力的な『まちづくり』について、地域の自立意識や連帯感をどのようにして高め、そして夢と誇りをもてるまちづくりに結び付けるのかなどについて活発な議論が行われている⁽¹⁾。

ITの中心的な存在であるインターネットの特徴は、これまで陸海空での人的移動及び郵便と電話・FAX等の電気通信に依拠してきた移動・通信コストを劇的に低減させることであり、地域と地域、地域と世界との間の物理的距離(移動時間)を事実上消失させ、「いつでも・どこでも・誰でも」がリアルタイムで、直接体験者と「同じ情報を共有できる」(同じ経験を間接体験できる)、ということにあります。これにより、低コスト・リアルタイムに情報・知識を創造し、発信し、共有化し、そして協働し、さらに新たな価値を付加して、新しい情報・知識の創造へと展開させていく『知的生産活動のスタイル』が生まれようとしています。これまでの人間の知的営みが、インターネットに代表される情報通信技術を活用した新たな段階へと展開していくものと考えられる。このような社会的基盤の変革に伴い、地域の活性化を目指す「地域情報化」が重要な課題となっている⁽²⁾。

ITは我々が行うあらゆる活動に大きな影響を及ぼしています。特に、情報の収集・蓄積・検索・伝達・提供・利用に関わる情報管理も例外でなく、ITは現代社会にとって重要な働きをしている。今後、社会及び個人がITをどのようにして対処していくのか。これは将来のまちづくりにおいても重要な要因であろう。IT革命は、情報技術分野での革命が世界経済の新たな成長を伴うとともに、国家・社会・企業などの組織を変えていく現象、あるいは情報技術革新に基づく経済社会の革命的な変化をもたらし、産業界をはじめ地球規模での社会を大きく変えつつある。

政府は、ITが現代社会に及ぼす影響力及びその経済的可能性を踏まえて、種々の施策を展開している。その詳細な経緯は、官邸のホームページの⁽³⁾IT政策の項目から知ることができる。2001年1月6日より施行された「高度情報通信ネットワーク社会基本法」は、政府のe-Japan重

点計画を策定するための基本となる法律である。この基本法はIT基本法とも呼ばれ、このIT基本法に基づき、各自治体は地域情報化を促進し、近い将来実現されるだろう「電子政府」の対応に追われている。このような状況下、市民参画による市政研究会は、2002年3月末、宮崎市長に「ITを生かしたまちづくり」の提言書を提出した。

一方、「まちづくり」は、行政及び地域の最大課題であり、各自治体は多種多様な施策を講じている。これまでのまちづくりの方向を分類すると、次の6つとなるだろう。

- ① 地球にやさしく住みやすい環境のまち、
- ② 人にやさしい健康福祉のまち、
- ③ 歴史と創造性が光る生涯学習・文化のまち、
- ④ 躍動感みなぎる複合産業のまち、
- ⑤ 新たな発展を支える定住と交流を育むまち、
- ⑥ 新たな時代に向けて、共に考え、共に行動するまち

例として、宮崎市のまちづくりは、地域を基盤とした市民活動をボランティアに取り組み、「九州一のボランティア都市」の実現を目指している。今後、IT時代におけるまちづくりにおいて、「福祉」、「ボランティア」そして「情報化」の3つのキーワードが重要となるだろう。

本論文では、IT時代のまちづくりと地域情報化の関係を述べるとともに、地域情報化を推進するために最も障害となる高齢者・障害者のIT教育の問題点やそれに対策するボランティア、とりわけ情報ボランティアの役割について述べる。

II 情報化の動向と課題

1 情報化の動向と日本のインターネット普及状況

(a) 情報化の動向

ITの進展によってインターネットが普及し、私たちの生活環境は急速に変化しようとしている。ITによる社会変化は、社会・経済システムのみならず個人生活の随所に及んでいると言っても過言でないだろう。

まず、最初に、地域の情報化を検討する上で、国の情報化の動向を整理する必要があるだろう。政府はこのようなネットワーク社会を睨み「ミレニアム・プロジェクト」構想の中で、インターネットを利用した行政手続きを行う「電子政府」基盤を、2003年までに整備することを目標にしている。ここで、地域情報化の原点となる「ミレニアム・プロジェクト」について、簡単に言及しよう。ミレニアム・プロジェクトは、1999年12月19日、小渕恵三内閣総理大臣決定により、誰もが自由自在に情報にアクセスできる社会を目指し、次の3つの柱からなる。

(イ) 教育の情報化

(ロ) 電子政府の実現：2003年度までに、民間から政府、政府から民間への行政手続きをインターネッ

トを利用してペーパーレスで行える電子政府の基盤を構築する。

(イ) IT21(情報通信技術21世紀計画)の推進:2005年度までに、全ての国民が、場所に問わず、超高速のインターネットを自由自在に活用して、自分の望む情報の入手・処理・発信を安全・迅速・簡単に行えるインターネット&コンピューティング環境を創造する。

国の「ミレニアム・プロジェクト」により、地方自治体でも、高度・多様化する住民ニーズに対応した質の高い行政サービスや情報通信基盤の整備による社会・経済活動の活性化、事務処理全般の見直しによる行政の簡素・効率化及び透明化が望まれている。また、住民基本台帳ネットワークや電子行政、市町村合併など、国の施策に即応できる環境整備が求められている。図1に地方自治体の情報化の動向を示す。2002年8月5日から運用がスタートした住民基本台帳ネットワーク(略して:住基ネット)は、いろいろな自治体で「個人情報保護法案が成立していないので、住民の情報が守れない」などが指摘され、今後、運用面も含めて改善されるだろう。

地域情報化を推進する上で重要となる、2000年8月28日に施行されたIT革命に対応した地方公共団体における情報化施策等の推進に関する基本的な考え方は次の通りである。地方公共団体の電子化(電子自治体)及び地域の社会・経済活動の活性化に資するための情報基盤の整備に取り組むことを基本に、次の事項が配慮されている。

(イ) 高度、多様化する住民ニーズに対応した質の高い行政サービスの提供:情報通信技術の飛躍的発展により、行政と住民との関係が大きく変わるとともに、今後、あらゆる行政分野において高度な行政サービスの提供が可能となることから、住民間の情報格差の問題(デジタル・デバイ

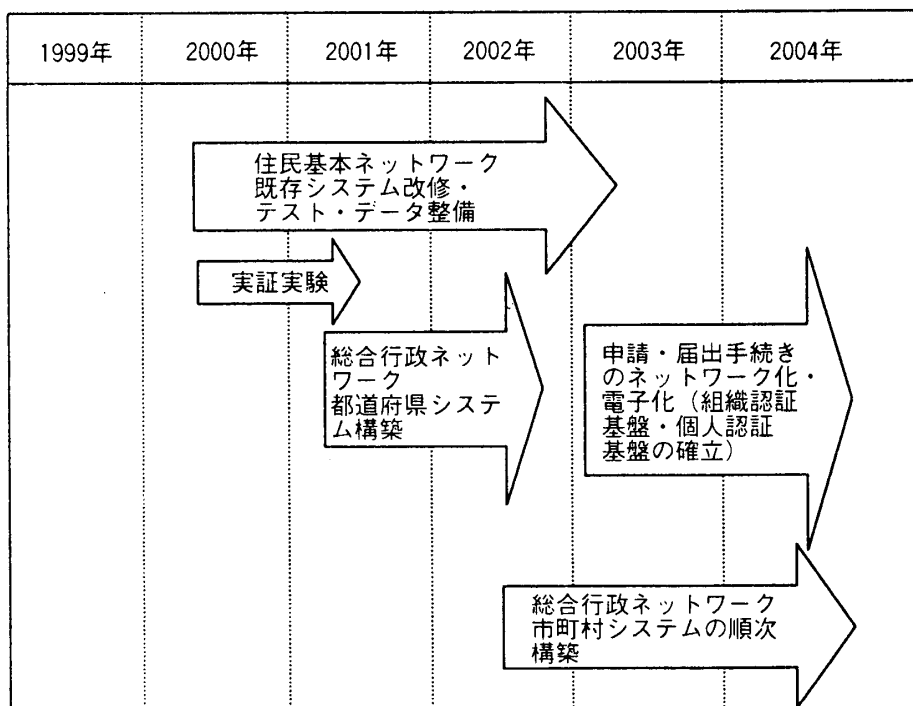


図1 地方自治体の情報化の動向

ド)にも配慮しつつ、質の高い住民サービスの提供を行う。

(ロ) 情報通信基盤の整備による社会・経済活動の活性化：電子商取引の拡大を踏まえ、地方公共団体においても、文書の電子化をはじめインターネット化への積極的な対応が求められている。このような取組は地域の社会・経済活動に大きく寄与するので、それらを十分認識して対応する。

(ハ) 事務処理全般の見直しによる行政の簡素・効率化及び透明化：情報化を進めるに当たっては、行政の簡素・効率化の観点から事務処理全般について検討を行う。また、文書管理システムを活用した行政の透明性の確保にも留意する。

以上の指針に基づき、各県において積極的に情報化が進められている⁽⁴⁾。

宮崎県においては宮崎情報ハイウェイ21構想(MJH21)が2002年8月21日にスタートした。また、宮崎市の場合、2000年11月に策定しました「宮崎市情報化推進計画」に沿って情報化が進められている。

地域情報化の課題として、①開かれた市政の実現、②効率的な市政運営、③高度な市民サービスの提供、④地域コミュニケーションの活性化、などが挙げられる。図2に地域情報化の概念図を示す。地域情報化は、市民、民間団体、企業そして行政など地域の構成員全てが連携するとともに、同時に地域情報化と行政情報化を一体的に推進する必要がある。

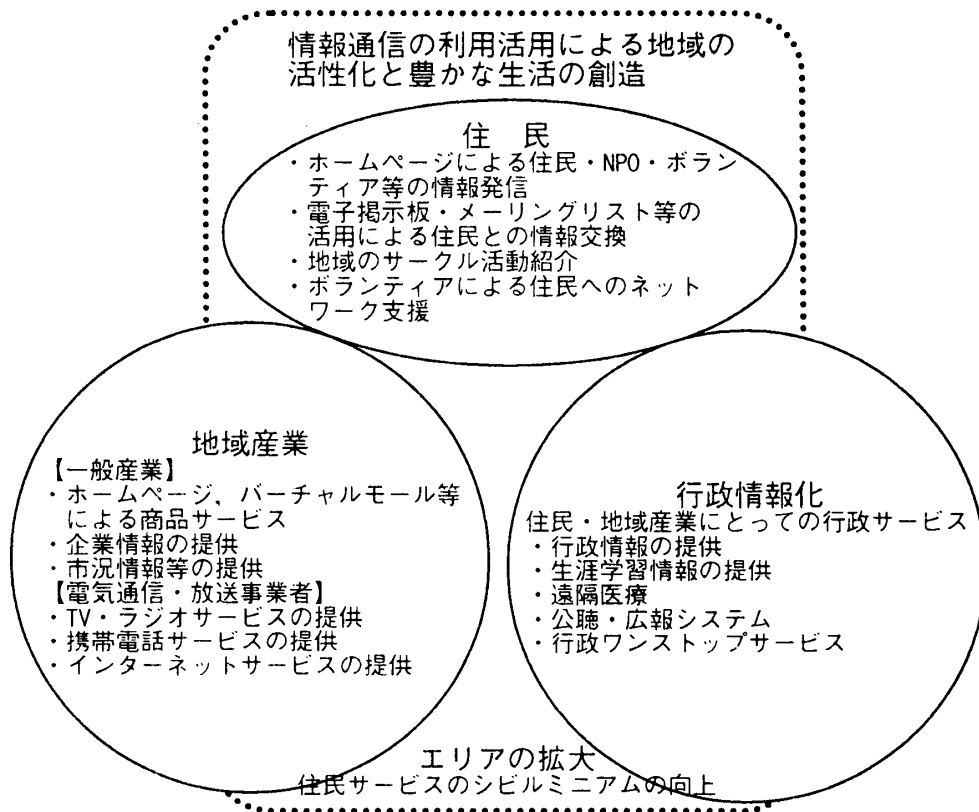


図2 地域情報化の概念図

(b) 日本のインターネット普及状況

世界のインターネット利用者数は、この数年急激に増加し続けている。NUA社が公表している推計によると、2001年8月現在のインターネット利用者数は約5億1341万人に達している。また、地域別にみると、米国・カナダが最も多く1億8068万人、以下欧州が1億5463万人、アジア・オセアニアが1億4399万人、南米が2533万人、中東が465万人、アフリカが415万人となっている。

2002年2月の時点で、日本のインターネット利用者数は、重複を除き約4,600万人と推計される⁽⁵⁾。増加は1999年→2000年の約168%の大幅の伸びと比較すると、2001年→2002年は約142%とやや利用率は鈍化するが、日本の総人口に対するインターネット利用率は約36%で、3人に一人がインターネットを利用していることになる。インターネット利用の年代及び性別からみると、2002年2月時点において、インターネット利用者の性別構成比は、男性56.2%、女性43.9%である。図3に示すように、インターネット利用者の年代別にみると、主な利用者層は30代で23.7%で、20代、40代、50代、10代の順となっている。60代は6.8%、そして70代は1.9%と高齢者のインターネット利用率は大変少ないことに注目すべきである。このような傾向は、少なくとも今後10年間は続くだろう。高齢者のインターネット利用率の低下が地域情報化にともなう電子市役所の実現にブレーキをかけていると考えられ、高齢者や障害者に対する情報リテラシー教育の推進が急務な課題である。

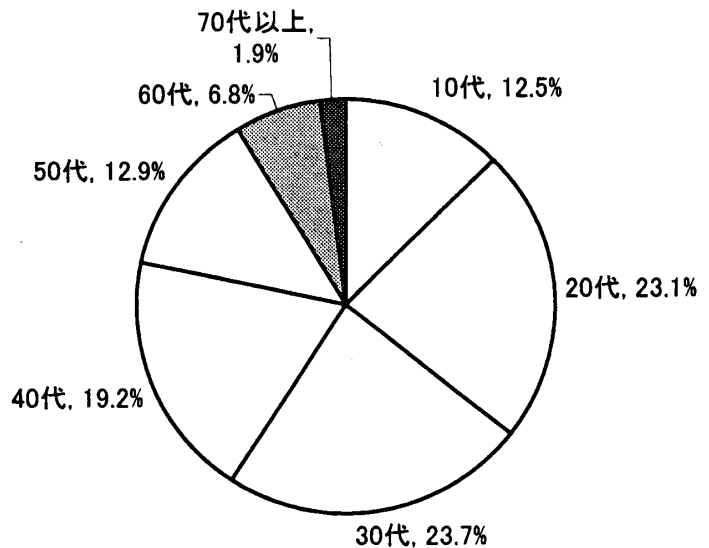


図3 インターネット利用者の年代別構成比 (2002年)
(調査対象116,691世帯中42,049世帯の回答データ、インターネット白書2002より)

2 宮崎県内のネット利用率と宮崎市のインターネット利用動向

(a) 宮崎県内のネット利用率

宮崎県内のネット利用率が2001年の社会生活基本調査で明らかになった。この調査は国が全国の都道府県に委託して1976年から、5年ごとに実施されている。今回の調査が6回目で、2001年10月20日現在で、県内の1,380世帯の10歳以上を対象にアンケートが実施された。ここで、「インターネットの利用」は今回初めて登場した設問で、この場合、インターネットの利用はパソコンだけでなく、携帯電話の利用も含むものである。その結果、全体では36.1%の人が「一年以内に利用したことがある」と回答した。性別では、男性が41.8%、女性が32.9%である。この結果は、

全国平均の利用率46.8%に対して、宮崎県はこれを10%以上も下回り、全国39位である。年代別では、25～34歳が70.9%で最も多く、15～24歳の69.2%、35～44歳の48.8%、10～14歳の42.5%、45～54歳27.7%、55～64歳15.4%と続く。65歳以上はわずか5.8%であった。利用形態別では、電子メールなどの情報交換、ホームページ閲覧による情報収集が多かった。特に注目すべき点は、宮崎県も全国の場合と同様に65歳以上の高齢者がインターネットを利用していないことである。

(b) 宮崎市のインターネット利用動向

ここでは、宮崎市情報政策課が実施した「宮崎市インターネット利用動向調査」の結果について述べる。このアンケートは宮崎市民のインターネット利用動向を把握し、今後の宮崎市の情報化政策に活用するために、2002年2月下旬から3月中旬の間に実施された。その方法は郵送によるアンケート調査である。対象は宮崎市内の6,000世帯で、その回収は38.9%であった。調査内容は、①現在のインターネット利用状況、②今後のインターネット利用・導入見込そして③宮崎市のホームページである。調査の形式・用語等は、旧郵政省が2000年度に実施した「通信利用動向調査」及び通信白書等を基礎とし、国等のデータと比較できるように配慮された。それらの主な結果を以下に述べる。

(イ) インターネットの利用状況について

宮崎市内の2,247世帯（地区ごとに抽出世帯数を定めた以外、無作為抽出）のうち、自宅でインターネットを「利用している」と答えた世帯が38.3%で、「利用していないが、1年以内に利用したい」が5.4%、「いずれ利用したい」が30.0%という調査結果が出た。現在インターネットを利用している世帯と、今後利用したいと考えている世帯を併せると、2002年3月の時点では73.7%の世帯がインターネットを利用しているか、あるいは関心を持っていることがわかる。「今後も利用するつもりはない」という回答は26.4%であった。

(ロ) 年代別インピーダンス利用の場所と年代について

図4に年代別インターネット利用場所を示す。この図から、10代、20代、30代、40代の方は半数以上がインターネットを利用していると判断できる。利用場所は、自宅や学校、職場のいずれかが主である。一方、高齢者の利用率について注目すると、60代の利用率は21.7%、70代前半の利用率は7.6%そして、70代後半の利用率は4.3%となり、高齢者になるほどインターネット利用率が減少している。今回の結果からも、60歳以上のインターネット利用者は非常に少ないことがわかる。

場 所	0～14歳	15～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～74歳	75歳以上
自宅	185	139	244	318	296	204	82	14	13
職場	2	5	133	223	245	174	37	3	0
自宅と職場が同一の場所	0	2	14	9	18	25	6	1	0
学校	216	106	54	5	2	3	0	0	0
その他	4	4	27	16	11	11	4	1	0
利用していない	351	84	179	213	264	408	466	232	304
総人数	758	340	651	784	836	825	595	251	317

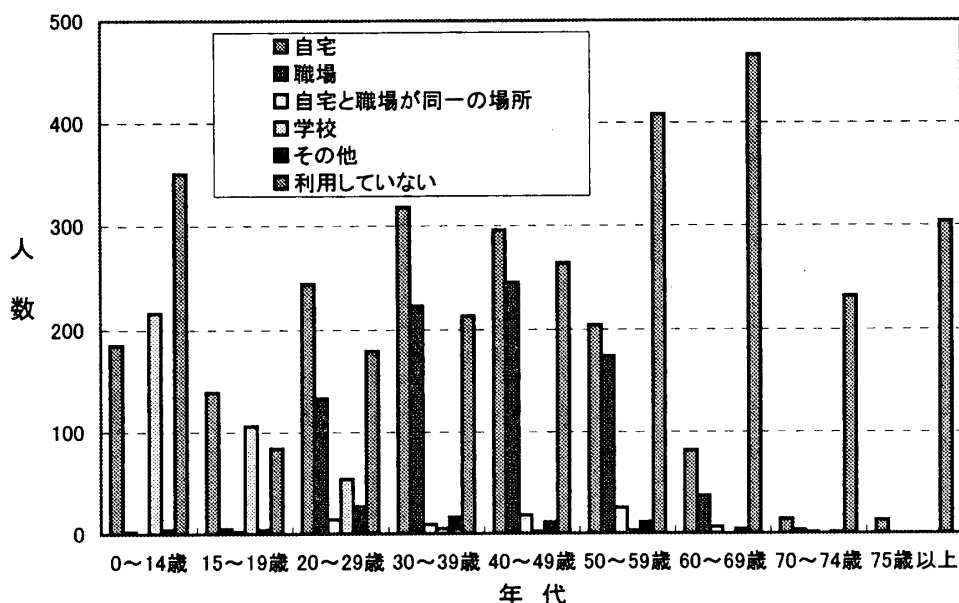


図4 宮崎市における年代別インターネット利用場所

(イ) インターネットの用途について

「インターネットをどのような用途で利用しているか」という質問に対する回答状況を図5に示す。この図から、「電子メール」と「趣味や旅行等の情報入手」が代表的であることがわかる。なお、この図の中にはこれからインターネットを利用したいと思っている回答者の希望も含まれている。

(ニ) 宮崎市のホームページ⁽⁶⁾について

① 宮崎市のホームページを見た人と答えた人は全回答者の16%にとどまり、その利用目的は、「観光情報」が1位、「暮らしに役立つ情報」が2位、以下「地域の紹介」、「報道発表の資料」の順となっている（複数回答）。84%の人は宮崎市のホームページを見たことがないという結果になっている。

② 「宮崎市のホームページに今後期待すること」の問いについては、「防災情報」や「イベント情報」と並んで、「各種証明書を発行する」、「各種申請や届出を受け付ける」の数値が高く、電子申請への期待の高さをうかがわせる。

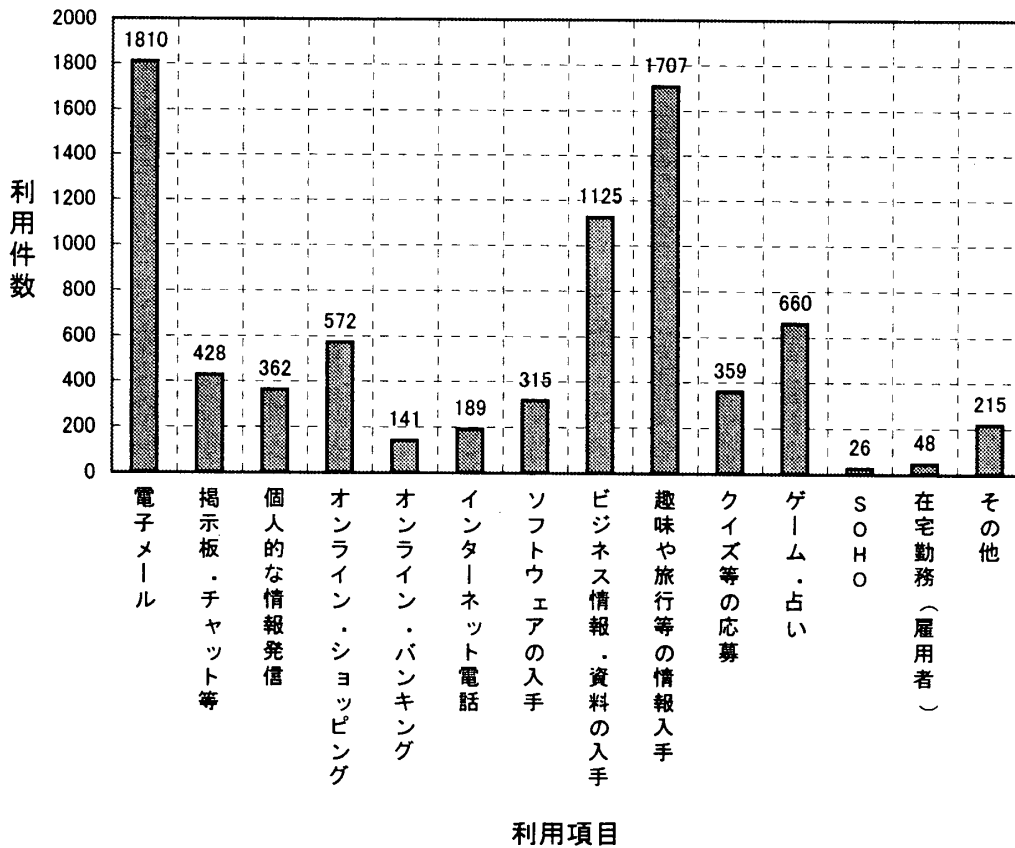


図5 宮崎市におけるインターネットの用途

Ⅲ ITを生かしたまちづくりの事例

IT時代において、宮崎市も将来の電子自治体を視野に入れて、2001年度、市民の積極的な参画による市政研究会で「ITを生かしたまちづくり」が議論された。その結果、次のような事項が提言された。

- (1) 市民に役立つ行政のホームページ活用法
 - ① 市民参画によるまちづくりの推進
 - ② 電子市役所の実現化への推進
 - ③ 行政からの情報提供サービスの充実
 - ④ みやざきにおける諸文化の情報提供サービスの拡充
- (2) 市民による情報教育の充実
 - ① 情報ボランティアの育成事業
 - ② 情報格差をなくすためのパソコン講習会の開催
 - ③ 各種情報装置の研究開発
- (3) ITによる地域住民間のコミュニケーションの構築
 - ① 地域情報活動の支援ネットワークづくり

- ② 地域セーフティ支援ネットワークづくり
- ③ 地域障害者・高齢者の支援ネットワークづくり
- ④ 地域青少年育成支援ネットワークづくり

これらの提言内容は、結果的にIT革命に対応した地方公共団体における情報化施策等の推進に関する基本的な考え方と一致する箇所が多かった。図6に「ITを生かした21世紀のまちづくり」の例を示す。市政研究会での結果を踏まえて、宮崎市情報政策課が2002年2月、市民のインターネット利用動向の基礎数値を把握するために、『インターネット利用動向調査』を実施することになった。また、各行政ではIT教育の推進を図るため、「ITボランティア協議会(仮称)」の設立を検討しており、この協議会が市民の情報リテラシーの向上を図るために果たす役割は重要であると考えられる。

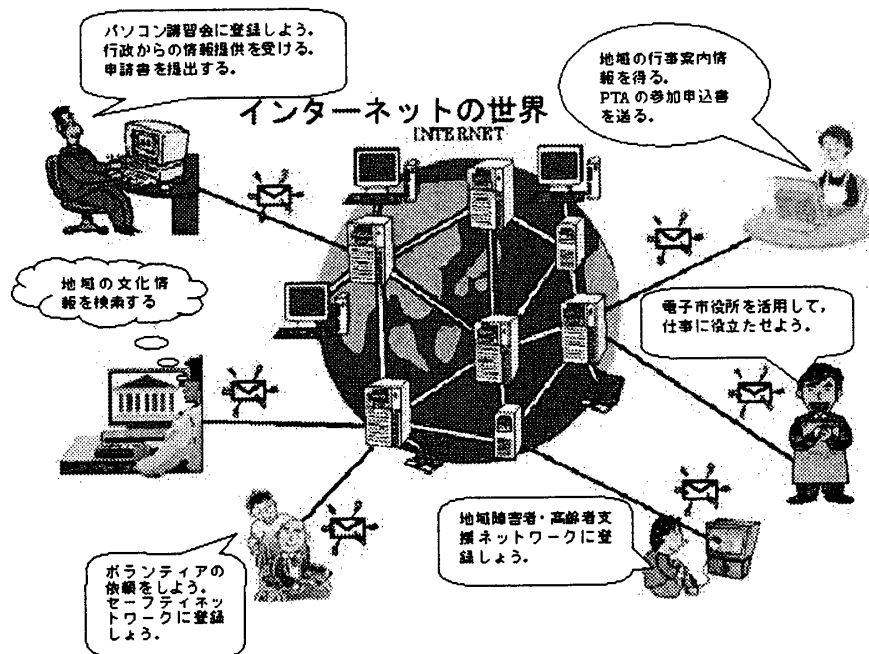


図6 ITを生かした21世紀のまちづくり

Ⅳ まちづくりに果たすボランティアの役割

1 宮崎市におけるボランティア活動とボランティア・フォーラム

(a) 宮崎市におけるボランティア活動

阪神・淡路大震災以降、個人の価値観の多様化と社会環境の変化などを背景に、ボランティア活動への意識や関心が高まっている。ボランティア活動は、福祉分野にとどまらず、保健、医療、教育、まちづくり、文化、芸術、スポーツ、環境保全、防災、国際交流など多岐にわたって広がりを見せている。また、現在、ボランティア活動は、行政と地域社会の架け橋であるだけで

なく、その社会の質の高さを表す指標になっています。現在、宮崎市内には57つのボランティア団体が存在する。

宮崎市では、ボランティア活動を総合的に支援するため、1998年12月、その指針となる「宮崎市ボランティア活動支援基本方針」⁽⁶⁾を策定した。この基本方針では、ボランティア活動に関する定義を、「市民一人ひとりが、それぞれの『思い』や『関心』から、営利を目的とせず、自ら進んで、地域の様々なニーズや課題に取り組む社会貢献活動」とし、「心やさしい市民による支え合う地域づくり」を基本理念に掲げ、5つの基本施策（①市民意識の拡大、②ボランティアの育成、③環境の整備、④支援体制の整備、⑤災害時ボランティア活動の体制整備）を推進していることは、他の自治体にはないユニークなまちづくりの例であり注目に値する。

(b) ボランティア・フォーラム

2002年10月24日、宮崎市とバージニアビーチ市の姉妹都市盟約締結10周年の事業の一環として、バージニアビーチ市との市民レベルでのボランティア・フォーラムが、宮崎市民プラザ・ギャラリーにおいて開催された。バージニアビーチ市は、アメリカ合衆国の東部に位置し、大西洋とチェサピーク湾に囲まれ人口約43万人のバージニア州最大の都市で、アメリカにおけるボランティア活動では先駆的な都市である。

ボランティア活動は、特定非営利活動促進法（NPO）に基づく12つの分野に分類される。そのうち、保健、医療または福祉の増進を図る活動、社会教育の推進を図る活動、環境の保全を図る活動、子どもの健全育成を図る活動の、4つの分科会が開催された。表1は、ボランティア・フォーラムに参加したボランティアの団体名を示す。分科会の前に、バージニアビーチ市の市長マイラ・E・オーバンドーフやボランティアのスタッフとの交流会が開催された（写真1）。写真2は、「第3分科会：社会教育の推進を図る活動」の分科会のパネラリストである。ボランティア・フォーラムでは、バージニア市と宮崎市でのボランティア活動の取り組み方など、幅広い立場で活発な討論がなされ、大変好評なフォーラムであった。

2 情報ボランティアの役割

IT時代到来に伴い、各地方公共自治体では、行政情報化や地域情報化を積極的に進め電子市役所の実現を目指している。この電子市役所の実現には、市民のITを活用した住民協働は不可欠である。特に、まちづくりと密接と関係する地域コミュニティ活動などにおいて、ITは大変有効なツールであり、行政と住民との密接な連携が大いに期待できる。そのため、この問題は、各地方公共自治体にとって電子市役所の実現と関連して最重要課題となっている。そこで、多様な市民の情報リテラシーの向上を図るため、市民へのITにサポート活動を実施するとともに、情報ボランティアとなる人材の養成が急務となっている。岡山市ではすでに情報ボランティアが組織され、市民の情報リテラシーの向上に貢献している⁽⁷⁾。このような社会環境変化に対して、

表1 ボランティア・フォーラムに参加したボランティアの団体名

分野	団体名	設立	会員人数	大テーマ	小テーマ
保健、医療または福祉の増進を図る活動	(NPO)なにわの会仲間の家	昭和58年5月15日	50	幸せに生きるために私たちにできること	○自立する高齢社会を考える
	精神保健ボランティアグループ“We”	平成13年5月13日	10		○障害者の生活支援
	(NPO)自立する高齢社会を考える会	平成14年7月22日	85		○共に語り合える場の大切さ
子どもの健全育成を図る活動	みやざき南子どもステーション	昭和51年4月18日	278	あなたの考える“良い子”とは？	○宮崎の“良い子”
	国際子ども支援団体“H&H”	平成12年4月14日	38		○バージニアピーチの“良い子”
					○みんな違ってみんな“いい”
社会教育の推進を図る活動	(NPO)MCLボランティア	平成12年4月1日	610	日想的な生きがいをめざして	○生涯学習の充実
	福祉情報ボランティア宮崎	平成9年10月12日	34		○情報提供サービスの拡充
	全日本あすなる腹話術研究会宮崎支部	平成12年5月1日	24		○交流の場の提供
環境の保全を図る活動	サンフラワーみやざきオーブンガーデン	平成13年4月28日	24	思いやりを育てる環境づくり	○花を通して安らぎを共有する庭園づくり
	みやざき動物のいのちを守る会	平成14年3月16日	48		○地域の動物の幸せのために
	フローランテ宮崎ボランティアの会	平成13年4月9日	95		○花と緑を通して人々に潤いを



写真1 ボランティアの団体との交流会

(市民プラザ・宮崎市民活動支援センターにて、平成14年10月24日、10:00~12:00、バージニアピーチ市の市長マイラ・E・オーバンドーフやボランティアのスタッフとの交流)



写真2 ボランティア・フォーラム分科会「第3分科会：社会教育の推進を図る活動」のパネリスト

(市民プラザ・ギャラリーにて、平成14年10月24日、15:40~17:00)

市政研究会でも指摘したように、一般情報ボランティア、大学情報ボランティアそして企業情報ボランティアが一体となって、市民の情報リテラシーの向上を図る必要がある。

宮崎市内にも、一般情報ボランティアの団体がいくつか活動を進めているが、特に大学情報ボランティアの役割は高齢者・障害者向けのIT教育普及分野において重要な役割を果たしている。

IT時代におけるまちづくりに果たす地域情報化とボランティアの役割（金子正光）

なぜならば、高齢者・障害者のIT教育は、一般人の場合と異なり、個人の情報能力に大きな差があり、一般人のIT研修会のように、20名の受講者に対して、講師1名そして補助員2名の教育体制では、ITを習得することは極めて困難で、ワンツーマン方式によるIT教育が最良の方法である。

高齢者・障害者向けの情報ボランティアを進める条件として、①インターネットができる情報機器の整備と場所、②情報を専攻とする人材、そして③情報ボランティアとして活動する多くの人材、の3つの条件が必要であろう。「福祉情報ボランティア宮崎（代表 宮崎公立大学教授・金子正光）」⁽⁷⁾は、宮崎市内の大学の教員らによって組織・運営され、宮崎公立大学が主な活動の場で、ボランティアとして学生らが情報ボランティアとして活動する団体で、高齢者・障害者向けIT教育を1998年以降活動している。これまで約400名の65歳以上の高齢者と約50名の障害者がインターネット講習会を受講した。受講者した障害者の中には、宮崎公立大学で開かれたインターネット体験講習会でパソコンに熱中し、宮崎市内にホームページ制作会社を設立する進行性筋ジストロフィーの青年が現れたことは、情報ボランティア活動の意義が再確認された。福祉情報ボランティア宮崎の主な活動内容は、次の通りである。

- (1) 福祉介護用品や介護タクシーなどの福祉情報を記載したホームページの開設（障害者や高齢者が気軽に介護用具や介護タクシーの情報を知ることができる福祉情報マップの構築）。
- (2) 宮崎市及びその周辺の町村を対象にした車いす用トイレマップのホームページの開設（障害者や高齢者が気軽に外出できるような車いす用トイレマップの構築）。
- (3) 障害者・高齢者向けインターネット体験講習会の開催（高齢者や障害者にとってコミュニケーション手段として有力なインターネットの利用を高めるため）。
- (4) シニア情報ボランティア養成研修会の開催（シニア情報ボランティアの養成）。（写真3）
- (5) 在宅高齢者向け情報リテラシーの普及活動（外出が困難な高齢者に対して在宅訪問形式によるIT教育活動）。（写真4）

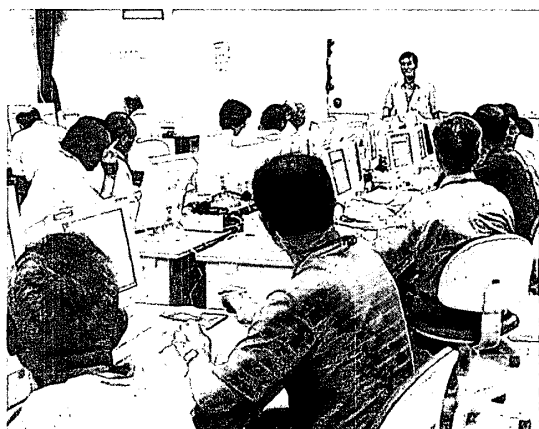


写真3 シニア情報ボランティアの養成研修会
（宮崎公立大学にて、平成14年8月26～30日、
各日とも10:00～16:00）



写真4 在宅高齢者向け情報リテラシーの普及活動

最後に、図7に将来の高齢者・障害者向けIT教育及びボランティア活動の構築プランを示す。図中に示すように、最初に、情報弱者と言われる高齢者や障害者の中でも、既にITを活用している高齢者・障害者がいる。そこで、その人たちを対象にした情報スキルアップの講座を大学生のサポートを受けて、高齢者・障害者情報ボランティアとして育てる。次に、情報ボランティアとして登録した高齢者・障害者が「障害者・高齢者向けインターネット体験講習会」で初心者である高齢者・障害者に対して情報ボランティアとして活躍する。このような情報ボランティア活動を通じて、情報弱者の高齢者や障害者の人たちが安心してIT操作できる支援態勢をつくるのが重要であろう。

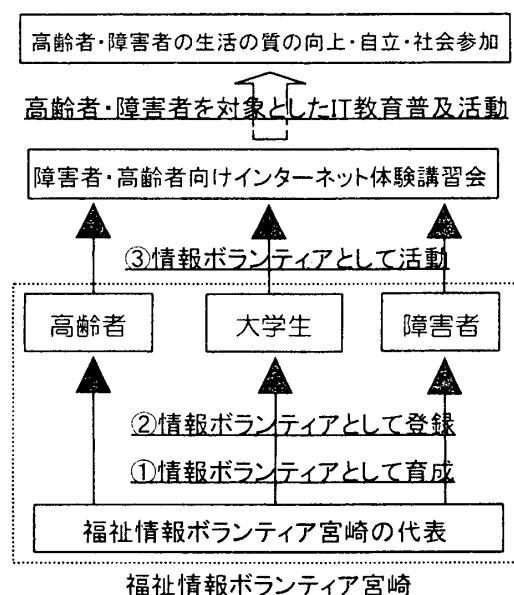


図7 将来の高齢者・障害者向けIT教育普及活動のプラン

V まとめ

政府によるIT戦略(e-Japan戦略)は、地域情報化に拍車をかけ、これまで地域情報化と行政情報化は個別に推進されてきたが、最近では、行政情報化を地域情報化の一部としてとらえ、両者を統合して「21世紀型のまちづくり」が注目されている。

ITを生かしたまちづくりを行う上、情報通信基盤の整備はもちろんのこと、住民誰もが手軽に情報を活用できるように推進するための情報化教育の推進は必要不可欠である。まちづくりに果たすボランティア活動も大変重要で、とりわけ、市民向けの情報リテラシー普及活動には、情報ボランティアの存在が大きなものと考えられる。高齢者・障害者のインターネット利用率の低下は、今後の地域情報化に大きな障害となると考えられる。そのため、情報弱者となる高齢者及び障害者向けIT教育には、特に大学情報ボランティアの働きが大きなウェイトを示すことであろう。これは、一般情報ボランティアや企業ボランティアではなかなかできない、きめ細かなIT教育普及活動となるからである。

このように大学情報ボランティアの活動は、IT時代におけるまちづくりのキーポイントとなることであろう。このような状況下、宮崎公立大学の情報系の教員2名が、積極的に情報弱者に対するIT教育普及活動に取り組んでいることは、大学が果たす地域貢献のひとつであろう。今後、それぞれの大学で情報ボランティアを組織して、大学が地域住民に対するIT教育普及活動に取り組むことを期待する。

最後に、本論文の一部は、2002年8月29日、宮崎厚生年金会館で開催されたテレトピア促進協議会九州・沖縄ブロック会議総会での講演(題名:「IT時代におけるまちづくりに果たす地域

情報化と情報ボランティアの役割」及び、2002年10月24日、宮崎・バージニアビーチ市姉妹都市交流10周年記念行事の一環として、宮崎市民プラザ・ギャラリーで開催された「ボランティア・フォーラム（第3分科会：社会教育の推進を図る）」での講演内容である。

参考文献

- (1) 第63回全国都市問題会議編：「ボランティアとまちづくりー市民と行政との協働と市民自治の新展開」, 2001年11月, 宮崎市
- (2) 第62回全国都市問題会議編：「都市と高度情報化」, 2000年10月, 長野市
- (3) 官邸のホームページ (<http://www.kantei.go.jp/>)
- (4) 全国地域情報化支援ネットワークのホームページ(<http://www.nmda.or.jp/rio-net/>)
- (5) 財団法人インターネット協会 監修：「インターネット白書 2002」, (株)インプレス, 2002年7月
- (6) 宮崎市のホームページ (<http://www.city.miyazaki.miyazaki.jp/top.html>)
- (7) 金子正光：「地域社会に果たす福祉情報ボランティアの役割」, 平成14年3月, 宮崎公立大学人文学部紀要, 第9巻, 第1号, pp.15~29

謝 辞

地域福祉情報の収集に当り、快く協力していただいた社会福祉法人宮崎市社会福祉協議会、宮崎総合在宅支援介護センター「そら」、宮崎県介護実習・普及センター及びMR交通株式会社・宮交タクシー株式会社・宮児タクシー株式会社の関係各位に謝意を表す。また、宮崎市のインターネット利用動向のデータを提供して頂いた宮崎市情報政策課の関係者に謝意を表す。

「福祉情報の収集・発信」, 「障害者・高齢者向けインターネット体験講習会」, 「シニア情報ボランティア養成研修会」及び「在宅高齢者向けIT教育普及活動」等の福祉情報ボランティア活動には、財団法人電気通信普及財団ボランティア活動助成・宮崎県共同募金第3回赤い羽根共同募金民間活動助成・平成14年度宮崎市市民活動助成・平成14年度県民ボランティア養成塾助成・財団法人ユニバーサル財団市民活動助成・宮崎学術振興財団助成の支援によるものであり、ここに関係各位に対して深く謝意を表す。

最後に、福祉情報の収集・発信及び情報ボランティアとして参加した宮崎公立大学の学生諸君に対して深く感謝する。